

特記仕様書（測量業務条件一覧表）

1

明示項目	明示事項（条件及び内容）
ア 適用基準等	<input checked="" type="checkbox"/> 設計業務等委託契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 測量業務共通仕様書（三重県）【平成27年11月制定】 部分改訂を行った内容も含む（最新改訂 令和元年11月） <input checked="" type="checkbox"/> 志摩市公共測量作業規程（作業規程の準則（平成20年国土交通省告示第413号、平成23年国土交通省告示第334号、平成25年国土交通省告示第286号、平成28年国土交通省告示第565号及び令和2年国土交通省告示第461号により一部改正）準用） 用地測量及び用地調査等業務について、別途に定めがあるものは、それによる。 三重県土地改良事業測量作業規程（農林水産省農村振興局測量作業規程準用） その他（ ）
イ 業務計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 契約締結後14日以内に測量作業計画書（作業内容、作業工程表、業務従事者の氏名及び資格使用機器等を明記する。）を監督員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務完了の10日前までに数量報告書を監督員に提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務日報は、監督員が提出を要求したときすみやかに提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> 本測量作業に使用する主要機器（トータルステーション、トランシット、レベル、光波測距儀等）については、第三者機関で検定を行いその証明書の写しを測量作業計画書に添付すること。 本測量作業において基準点測量を実施する場合の既知点は、 （ 既設の基準点（任意基準点） 任意の基準点 <input checked="" type="checkbox"/> 他業務において設置されている基準点）とする。 その他（ ）
ウ 成果の提出	<input checked="" type="checkbox"/> 作業完了後は、精度管理表を提出すること。ただし、監督員が必要ないと判断したものについては除外する。 電子記憶媒体で提出すること。ただし、その仕様等については三重県CALS電子納品運用マニュアル【令和2年8月改訂】によるものとする。 <input checked="" type="checkbox"/> 本業務における成果品の提出部数は、（ <input type="checkbox"/> 3部 <input checked="" type="checkbox"/> （ 2 ）部）とする。 <input checked="" type="checkbox"/> 指示する期日までに提出する成果品あり。（ 平面図、縦断図、横断図 ） 検査用として成果品の印刷物（A4版簡易ファイル、年度・委託名・完成年月・受発注者名を明示、図面は袋とじ）を1部提出する。 <input checked="" type="checkbox"/> その他（成果品は紙媒体（A4版簡易ファイル、年度・委託名・完成年月・受発注者名を明示、図面は袋とじ）とし、一連の成果（オリジナルデータ含む）をまとめたCD-Rも併せて提出する。）
エ 工程関係	<input checked="" type="checkbox"/> 別途業務との工程調整の必要あり （ 別途業務名；市道横道線道路改良詳細設計業務委託、市道横道線用地測量業務委託 ） 関係機関との協議の必要あり（別途資料作成必要あり） その他（ ）
オ 資料の貸与	<input checked="" type="checkbox"/> 発注者の貸与する資料は、次の資料とする。 平成22年度 市道中田線・横道線測量業務委託報告書
カ 業務条件	<input checked="" type="checkbox"/> 業務条件は下記のとおりとする。 現地測量における観測点は3次元(XYZ)で観測するものとし、レイヤにて表示区分する。
キ その他	<input checked="" type="checkbox"/> 成果品の中で他の文献、資料等を引用した場合出典名を報告書に明記すること。 <input checked="" type="checkbox"/> 暴力団員等による不当介入（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第14号）を受けた場合の措置について (1) 受注者は暴力団員等（三重県公共工事等暴力団等排除措置要綱第2条第1項第12号）による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。 (2) (1)により三重県警察本部に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。 (3) 受注者は暴力団員等により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。 配置予定技術者届出書に記載した技術者を契約時に配置しなければならない。 <input checked="" type="checkbox"/> 業務における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等に関する特記仕様書を適用（三重県HP「三重県の公共事業情報」を参照 その他（ ）

（注）

- 上記委託業務、事項、条件及び内容のレ印該当欄は、作業に当たって制約を受ける事となるので明示する。
- 明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と別途協議し、適切な措置を講ずるものとする。
- 別途協議とは、設計・現場説明又は作業打合せ等により協議するものとする。

業務における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等に関する特記仕様書

本業務における新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置等については、以下により徹底を図るものとする。

- (1) 業務の円滑な履行確保を図る観点から、業務の現場等のみならず関係する会社・事務所等も含め、現場状況などを勘案しつつ、アルコール消毒液の設置や不特定の者が触れる箇所の定期的な消毒、手洗い・うがいなど、感染予防の対応を徹底するとともに、すべての作業従事者等の健康管理に留意すること。
- (2) 新型コロナウイルス感染症については、特に、密閉空間、密集場所、密接場面という3つの条件(以下「三つの密」という。)が同時に重なる場では、感染を拡大するリスクが高いことから、事務所等における各種の打合せ、更衣室等における着替えや食事・休憩など、多人数が集まる場面や密室・密閉空間における作業などにおいては、他の作業従事者と一定の距離を保つことや作業場所の換気の励行など、三つの密の回避や影響を緩和するための対策に万全を期すこと。
- (3) 業務等の関係者が「特定警戒都道府県」から作業等に從事する必要がある場合は、受発注者で協議を行い、感染拡大防止のための適切な対応をとること。
- (4) 感染拡大防止対策を実施するために追加で費用を要する場合は、設計変更の対象とするため、監督職員と協議を行うこと。ただし、感染防止対策について業務計画書に記載した上で履行することを前提とする。

設計変更の対象とする感染拡大防止対策に係る費用(例)

< 直接経費等 >

作業従事者のマスク等の購入費用

事務所等に配備する消毒液、赤外線体温計等の購入・リース費用

遠隔臨場やテレビ会議等のための機材・通信費

いずれも、その後の積算における一般管理費等率等(全間接費)による計算の対象外とする。

なお、ここに掲げる例のほかにも、感染拡大防止のために必要と認められる対策については、設計変更を行うことを妨げない。

(5)新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、「業務の一時中止や履行期間の延長」が必要な場合には、監督職員と協議を行うこと。

(6)作業従事者等が新型コロナウイルス感染症の感染者及び濃厚接触者（以下「感染者等」という。）であることが判明した場合は、速やかに監督職員に報告すること。また、保健所等の指導に従い、感染者等の自宅待機などの適切な措置を講じること。

なお、感染者等であることが判明した場合は、本業務のみならず、受注者が本市と契約中の全ての業務について、一時中止の措置を行う場合がある。